

講演

戦後の越え方と地域

— 協同主義に関連させて —

雨宮 昭一

はじめに

雨宮と申します。よろしくお願いします。先ほど茨城大学市民共創教育研究センター長の斎藤義則さんが「都市の共同性研究」に関するメモを提示されました。それに対する私の立場を示すことで、まず話を進めさせていただきたいと思います。

第1に、なぜ人間は「共同」するのかという問題です。私は共同は、人間が生きていく必要から生まれるものであり、必要でなければ協同が生まれることはないと考えます。それゆえ、協同を可能にしている時代条件と構造を考える必要があります。後で私の作成した表をご説明いたしますが、私は共同が生きるために必要な時代が協同主義の時代で、それが必要なくなるのが個の時代であると呼んでいます。個の時代が新自由主義で行き過ぎて、また協同が必要になっているのが現在である、と私は考えています。このような、自由主義と協同主義の歴史的展開は私の研究テーマなのですが、そうした軸で物事を見るのが有益であると私は考えています。

第2に、社会的基盤の変容と「共同性」の問題です。後でも述べますが、私は歴史の問題としてはフローとストックの問題があって、今はフローの時代からストックの時代に入っていると考えています。それを無理してフローにしようとするのが安倍政権で、それが様々な軋みを生み出していると考えています。だからストックに相応しい協同の問題、例えば斎藤さんも言っているように「遊ぶ」ということを含めた共同性の問題について、今回お話ししたいと思います。

第3に、第一次産業を基盤とした「共同性」の再

評価の問題です。これに関して、私は歴史を螺旋型循環として考えています。つまり、第一次産業というのは終わった産業に見えますが、一次、二次、三次という産業構造の循環があるとすれば、その次に二次産業と三次産業の集積を踏まえた一次産業のあり方が考えられるだろうと思います。

商品化と脱商品化およびライフスタイルの転換と「共同性」の問題につきましては、これは生産のための共同性から、個による消費へと変わってきて、その後どうするかという問題です。それは今までの生産と消費の達成を否定することではなく、それを入れた上での「共同性」の問題をどう考えるかということになると思います。つまり脱商品化か再商品化かというよりも脱商品化過程と段階のあとに又、新しい再商品化がある、と考えています。

第4に、「市民的共同性」を編集するという提起です。その多様な取り組みについて、私の本の中でも述べていますが、様々な地域でどういうことがあったかとか、山梨の集団カラオケとか日野市の地域創成の問題などを挙げてお話ししたいと思います。

第5に、自助・共助・公助概念の機能不全と都市の「共同性」を再現するという点につきまして、斎藤さんによると自助・共助・公助概念が機能不全に陥っているということなのですが、私は小金井市という所に住んでいる立場からの実感ですが、自助・共助・公助が割合に機能していると評価しています。例えば高齢者のカフェが民生委員を通じて経営されているという事例があるのですが、自助・共助・公助概念か、それに対抗する都市の「共同性」かとい

う図式では必ずしもない議論ができるのではないかと考えています。

第6の、縮小型社会に置ける社会経済の再構築という問題につきましても、これも具体的な例で考えたいと思います。まず歴史の見方として、成長、成熟、縮小というサイクルで考えます。例えば定常型社会などと言う人もいますが、私は成長、成熟、縮小の後にまた成長が始まるのではないかと、そしてそれは前の成長とは違うイメージで成長を考えた方がいいと思います。成長か非成長かという議論ではなくて、いかなる段階のいかなる成長かという問題として考えたほうが、展望として見通しがいいと思うわけです。

例えば、斎藤さんのメモにおける「戦後日本の社会基盤の変容」の中で、社会システムが貧困社会、格差社会、孤立社会になっていくという問題をどう考えるのか。一つには、実はストックはとても豊かになっているのにそれが十分に展開されていないという状況があると考えています。もう一つは、孤立とか格差と言いますが、本当に孤立しているのか、本当に格差があるのか、孤立や格差の再定義が必要なのではないかという問題を提起することが可能です。つまり、50年前の孤立や格差のイメージを安易に使うことによって、新しく存在している言わば「豊かな孤立」「豊かな格差」という問題が見えなくなって、展望を見通すことができなくなっているのではないかとすることがあるわけです。家族の問題についても、家族が様々な情報や社会構造の変化によってバラバラにされるという問題も一方ではありますが、他方で遠く離れた家族がLINEなどでイベントを不断に行うことも可能になっているわけです。バラバラにされたとも言えるけど、より広い範囲を繋ぐあり方も生まれているという、その中で家族の孤立化や崩壊という問題も考えていく必要があると思います。

以上が、斎藤さんが示された問題に対する私なりの応答ですが、私自身が提示するのは以下の論点になります。

第1に、新自由主義と協同主義のあり方を明らか

にすることです。協同主義というのは、非営利、非政府、非国家の思想、国際関係、政治、経済、社会、哲学、運動、組織をそう呼んでいます。社会民主主義と協同主義が何が違うかというと、社会民主主義は言わば労働を商品としてみる点で自由主義に近いのに対して、協同主義はそれを自立したものと考えています。その際に留意しておきたいのは、歴史の問題としてさっきお話ししましたように、歴史的な螺旋循環として理解したほうがいいのではないかとことです。例えば1920年代というのは自由主義の時代でした。1940年代から1950年代というのは協同主義の時代ですね。現在は新自由主義というか自由主義の時代ですが、歴史的な螺旋循環の問題で言うと、次は協同主義になるわけです。単純な図式に見えるかもしれませんが、歴史は繰り返されるのではなく、前の過程を取り込んだ形で進んでいくというのが私の理解です。

ただし自由主義と協同主義は共時的にも存在していて、それは割合の変化という側面も見ることがあると思います。ここにはドイツ史が専門の中田潤さんも来られていますが、中田さんの研究からは、例えば緑の党などがそれ以前の協同主義、極端に言うとなチスあるいはそれ以前からの協同主義の系譜を持っていて、かつ未来の協同主義の系譜を持っていることがわかります。緑の党は単に環境保護で素晴らしいという話ではないことは、自由主義と協同主義の、特に協同主義の側の視点から見るとよく理解できるようになるわけです。

そして第2に、私を含めて研究者の目で物を見る時に、業界人としての目で見えてしまって、物が見えてないところがあります。そうすると、普通の人々がどのように生きているのかという問題から考えるしかありません。例えば、低成長の時代をどう生きるのかを先験的に理解することなど研究者にはできるわけがありませんから、むしろ普通の人々がどのように低成長時代に適応しながら生きているのかということを見る必要があります。

それから第3には、私は政治外交史の研究をしてきましたが、ミドル・レンジ、ミドル・レベルの間

題に焦点を当てる方法を好んでいます。あまりに短期、長期だと実践的ではないと考えるからです。近代日本のシステムの変化というこの表は、ミドル・レンジ、ミドル・レベルの話であります。

そして第4番目としては、先ほど申し上げた格差の問題を考えてみたいと思います。高度成長の前の、つまり50年前の格差と貧困ということと、今の格差の中で生きる人間の生活とは質と量が違うはずであります。例えば大前研一さんという人が、今の若者は低欲望で志が低いと怒っています。要するに、それなりの家に住んで500円あれば生きていける、コンビニで買ったおにぎりを五つ買えば生きていける、そうした生活をしている人間が多いと、それでは成長も出来なくて問題だというわけですね。しかし、それで普通に生活できているということの歴史的な意味は何かということも、少し考えてみる必要があります。つまり衣食住の最低限は——制度にアクセスできるのが大前提ですが——基本的には充足されているという状態にあります。この間のNHKの番組でも老後破産で大変だという話をしていましたが、破産した後も、制度にアクセスすれば普通の生活は保障されるわけですね。そのことを持つ意味は何かということです。

新しい格差の克服のためには、これまでとは異なる連帯やシェア、コミュニティが要求されます。その点で言うと、困った時に遊んでいる仲間が一番頼りになるということが、私自身の実感です。私の釣りの仲間の人たちも、3.11の時に頼りになったのは

釣りの仲間だったと言っています。彼らは教師とか自動車販売の社員とか漁師とか、多様な階層の人がいるのですが、それぞれが釣りを楽しみながら相互にシェアを行っていた。たとえば何処にわき水があるかとか、そういう助け合いがあったり、仲間から自動車を買うなどで仲間内でお金をまわしたりするわけです。そして私は公民館で講師を頼まれることがあります、聞きにくる人はとにかくたくさんいます。地域に30年、40年住んでいますから、みんな顔見知りです。こういう人たちは、いい病院はどこであるのかとか、認知症になりそうな時にはどういう制度があるのかとか、講師である私よりもよく知っていて驚かされるわけです。つまり格差は大変だという話ではなく、高度成長が終わって莫大なストックがあるわけですから、生存権の問題も含めて、制度とか情報とかは客観的に存在しているわけです。しかし問題なのは、それにアクセスできない人がたくさんいる、ということです。ではアクセスを保障するのは何かと言えば、行政が大きな声を出せばいいかと言えば、そのルートがない。むしろ脱戦後体制の中で存在しているのは、いわば遊んで連帯をするというものです。そのように、「欠食児童」や「孤老」などについても制度と情報のストックは既に存在しているのであり、それは誰かが知っているというよりも、それへのアクセス自体が相互性に基づくものでそれが重要であると言えます。

1. 戦後体制とポスト戦後体制

次に以上に示した論点につきまして、戦後体制とポスト戦後体制という歴史の中に位置づけて説明していきたいと思います。

私の『獨協法学』論文に「近代日本のシステムの変化」という表1（本稿末尾に掲載）がありますが、これは今までの私の本をコンパクトにまとめたものです。もし全部話すとなると、30時間くらいになります。これはミドル・レンジ、ミドル・レベルの、

各サブシステムがどうであるのかということを記述しているわけです。同じく「各体制における生き方、その基準の変化と展望」という表2（本稿末尾に掲載）があります。これは試行錯誤しながらつくっているわけですが。これは今申し上げたミドル・レンジの中を貫く歴史的螺旋状態みたいなイメージでいま考えています。

最初にシステムと時代区分について説明します。

戦前つまり満州事変の前、戦時つまり1930年代後半から40年代、そして戦後というのは1955年以降、それからポスト戦後体制である1990年前後以降と私は考えています。戦後体制というのは成長社会で、ポスト戦後体制というのは成熟して縮小する社会なのですが、私はその後に成長する社会が再び来るだろうと考えています。しかしそれは、およそ戦後の高度成長とは全然違う中身を持っているはずであるという風に考えるわけです。

経済の問題で言うと、戦後の高度成長から1970年代から低成長に入るわけですが、低成長の中の人々の暮らし方の問題に着目すると、非常に様々な問題があるわけですが、その問題の中から新しい高度成長が始まるだろうと考えています。その場合の高度成長というのは、かつての高度成長とはおよそ違う中身を持っています。つまり成長を安倍政権の掲げるようなものではなく、もっと面白い成長にしていかなければならないと思うわけです。

それから社会の問題で言いますと、戦前は第一次世界大戦に勝って、日本がそれなりに豊かになります。そうになると話は簡単で、「私」が中心となっていきます。ところが戦時になってくると、問題を解決する必要から「私たち」になってくるわけです。面白いことに、高度成長になって「私」でも生きていけるとなった時にまた「私」になり、そして低成長になるとまた「絆」とか「連帯」という話になってくるわけですね。さらに、これを抜けた先には、また豊かな「私」になるのだろうという見通しを私は持っています。

それから福祉の問題では、1920年代までは部分的に相互扶助の組織に依存していたのですが、戦時体制の中でナショナル・ミニマムをつくらないとやっていけないということになります。戦後もそれが継承されて充実していくことになるわけです。特に岸信介という人が国民健康保険の皆保険化と年金制度を作りますが、これは戦時から戦後にかけて進められたのです。それがポスト戦後体制になると、国家によるナショナル・ミニマムと社会の中の多様な相互扶助というものを統合したようなものが必要にな

っていきます。

次に、社会をどう構成するのかという問題があります。自由主義というのは契約論的な社会構成であって、つまり原子論的な個が存在して、そうした個が契約を結んで社会や国家をつくるという考え方に基づいています。これが戦時になると、協同体的な社会構成になり、そして高度成長になると契約論的な社会構成になります。これは、日本の法律学や政治学など社会科学の人たちや、また歴史学の人も含めて、50年代初めから、高度成長の時代にいかに「転向」したのかを見ると、よくわかるわけですね。戦時と占領期は協同主義の論理が強かったのが、高度成長期になってから契約論が主流になっていきます。

自由の問題も、戦前の原子論的な自由が戦時に「克服」されてゲマインシャフトになり、そして戦後の高度成長のなかで原子論的な自由になります。ポスト戦後体制の中で「連帯」や「絆」が言われるようになっていますが、これは高度成長以降の「個」ではもはややっていけないという問題にどう対処するのかという状況を背景にしています。だから「連帯」や「絆」それ自体が素晴らしいということではなくて、それが豊かになった「個」の中から生まれた高次のものとして議論をすればいいのではないかと考えるのです。

国家の問題につきましては、戦前は主権国家で、戦時は大東亜共栄圏という形で主権国家の上にブロックを形成します。戦後になると主権国家に戻るのですが、これもポスト戦後体制では地域という問題が浮上するようになって、主権国家の再定義を迫ることになるかもしれません。

ナショナリズムの問題もあります。20世紀はナショナリズムの時代ではあるのですが、戦時中の昭和研究会などが提示していた問題は、第1にナショナリズムを克服すべきであるということ、第2に利潤動機を克服すべきであるということ、そしてこれらの問題を克服するための協同体をどうつくるのかということを課題としていました。これは、いいか悪いかという問題ではなく、勢力圏の拡大や支配の言

ぐらついてくるのは、アメリカ中心のポツダム・サンフランシスコ体制が揺らぎはじめる1970年辺りです。決定的なのは1989年から90年にかけての冷戦体制の崩壊です。社会主義が消滅しましたので、放っておくと、アメリカを中心とした資本主義の一元的な「帝国」になる、という時代になります。日本の55年体制も解体します。55年体制は、安保と憲法が相互に依存し合いながら、国会では2：1でうまくバランスをとっていた体制ですが、それは冷戦がなくなると存在理由も失われてしまうことになります。

そして日本の経営も終わります。つまり冷戦崩壊によって、地球の半分にあった労働力と資源が市場に放出されますが、そうするとわざわざ千葉や北海道などに補助金を出して開発する必要がない。年功序列と終身雇用を協調的労使関係で維持していくことも必要なくなっていく。いわゆる新自由主義になるわけです。つまり経営者から所有者への転換です。株主に利潤を配当できるかどうかが重要になりますから、どんどんリストラをして利益を上げて株主に返すという話になります。それから日本国憲法も安保との関係で非常に重要な意味があったのですが、それが冷戦崩壊で終わりを迎えます。社会が企業中心社会であったというのも、企業が福祉を含めて面倒を見るという実においしいシステムだったのですが、企業もそして国家も面倒見ませんよという話になって、市場全体主義的なシステムになります。そして市場から疎外された人間が、ナショナリズムに執着するようになるという帰結をもたらしています。それから中央集権の問題では、高度成長の時代は中央が補助金を国内の地方に潤沢に出していたわけですが、しかし今は日本国内の地方に投資する必要性がないわけですから、地方には補助金が出さない、その代わりに自分で頑張らなさいと、そういう話になっています。

以上の動きに対して、オルタナティブとして私は表に示したパートⅡを考えたいと思います。例えば、多元的なアジアにおける安全共同体をどうつくるかという話です。安全共同体というのは戦争をしない、非軍事的な形でどう共同体をつくるかという話をき

ちんと考えようという話です。国際システムでは新興勢力と既成勢力との「平和」的な新しい関係づくりのためには、特にアジアでは欧米のウェストフェリア体制の制度だけではなく、たとえば冊封体制やイスラムの「国際法」の仕組みもそれぞれ対等にみて、その進化、「現代化」、組みあわせをはかることも不可欠でしょう。それから、後でも少しお話ししますけれども、政治は多党制の連合政権にならざるを得なくなります。そして経済は民需中心です。日本がいわゆる「死の商人」国家ではないということに信頼されてきましたが、最近はその信頼が崩れつつあります。死の商人国家の何が怖いのかと言うと、悪辣な軍事資本家の問題ではなくて、まさに普通の人が軍需産業で生活しなければいけない、という点にあります。普通の人が普通に生活するために軍需生産に関するということが、戦争を支持する力をつくるわけです。他にも新自由主義では競争が厳しくなりますので、それに対する市場主義と協同主義の混合経済が必要になるだろうと考えています。法は日本国憲法が継続し、社会は脱消費社会、非政府・非営利の領域の拡大が必要になると思います。

そして皆さんには、パートⅢを自分で埋めてもらいたい。どこからかメニューが降りてきて、やっぱりカツ丼がいいなどという話ではなく、自分で考えてもらうということです。自分で考えてもらうためにも、表1のパートⅡで私が示したような、自分なりの見通しを自分で考えてもらいたいと思います。さらに、下の方に自分のファミリー、職場、学校、自治体、集団など書いてありますが、これは是非皆さんが考えてほしいものです。例えば、日露戦争の時の自分のファミリーは何をしていたのか。戦争に動員されて203高地で酷い目に遭ったみたいな話が多いのですが、反対できなかったのはどうしてか、その時に家族はどうしていたのか、ということをきちんと自分で調べて考えてもらわなければなりません。これは自分の職場の問題もそうです。先程も申し上げましたように、飯の種が軍需産業になったら戦争するしかないわけですが、実際のところ日本の近代ではいつも軍需産業ばかりだったわけではなく、

民需と軍需は選択可能なもので、常に軍需に規定されていたことはありません。そして自分の通った小学校の歴史などを見れば、天皇制教育で上からガチガチに固められたなどという単純な話ではないことがわかります。例えば明治時代の学校を調べてみると、国家はほとんど学校の設立・運営にお金を出していなくて、村の税金の中から捻出しなければなり

ませんでした。校舎や校庭も村の人たちが労働提供でできたものです。つまり教育もかなり村の人が自治で行っていたわけです。だから学校で人々が全部ロボットのように上から訓練されて戦争に飛び込んでいった、などという話はおよそ嘘だと私は思っています。

2. ポスト戦後体制と地域

以上お話した問題に関しまして、きちんと考えなければならぬのは、普通の人たちが、普通の地域に住んでいて、普通に生活をしていて、それぞれの時代にどのような姿をとっているのかということです。そして、それが現在の問題としてどのように位置づけられるのかを、いくつか最近の身近な事例を取り上げてお話ししたいと思います。

私は山梨県出身なのですが、親戚でいとこ会というのがある、26人もいて時々会っています。高級クラブや高級スナックと呼ばれるものは山梨にもありますが、高度成長の頃は最低5千から1万円くらい出さないと絶対飲めないところでした。今どうなっているのかというと、吃驚したのが、昼間は千円で歌い放題、夜は1500円で歌い放題になっているのです。私も行ってみたら、60代、70代、80代の高齢者たちが振り付けで激しく踊っていて、見物人も沢山来ていました。カラオケは認知症予防にもいいと言われていますが、医療費を大きく削減しているような気がしました。オーナーに聞いてみたら「もう5000円や1万円の料金でどうにかなるという時代ではない。もうこれでいいんだ」と言います。

このように、ハードがストックされているわけだから、ハードを使いこなせばいい、というわけですね。浜矩子さんの『さらばアホノミクス』という本では、先程も紹介しましたように、日本がフローからストックの経済になったと論じていますが、具体的にどうすればいいのかまでは明確に書いていません。しかし私のカラオケの経験からは、高齢化・低成長の社会のなかでいかにソフトとハードを回して

いったらいいのかと言えば、低成長なのだからハードを維持し、それらを運営する人の雇用を維持すればいいということになります。しかも一人カラオケみたいに閉じているのではなく、知らない人や違うグループを含めてみんなで一緒に歌う。そして高級クラブや高級スナックはソフトのノウハウがありますから、ハードがしっかり生きています。ここではかなりの人々が、低成長の中で、高齢化社会の中で、健康を維持して医療費を減らすということを現実に行き出しているように感じました。つまり、ストックを作るためのフローの時代から、現に存在しているストックを使いこなすという時代に入っていて、普通の人々が楽しみつつ実践していると理解することができます。

ストックに関連して、空き家の問題に触れておく必要があるでしょう。住宅はストックとしていっぱい余っているわけですが、そしたらそれをどう使いこなすかということが課題になります。衣食住が根本的に欠乏していた時代のイメージで、貧困で住むところがない、大変だという話を強調しすぎると、これを見落としてしまうことになります。

斎藤さんとタクシーに乗ったら、水戸市の市街地がパーキングだらけになっていることが印象的だったのでした。要するに、高度成長の頃に建てた物が維持できなくなって、パーキングにしているのです。しかし、やがて停める車もいなくなったらどうなるのか。斎藤さんは畑に戻せばいいとおっしゃっていますが、都市の再農村化ですね。私が先程申し上げた螺旋的な展開で言うと、ある土地が駄目になった

らどうすればいいのかと言えば、高度成長以前の姿に戻ってみて、新しい物をどう作るかという議論をすれば展望が見えてくると考えています。

東京都日野市が出している『日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016年）』というパンフレットがあります。私は埼玉県草加市の獨協大学の地域総合研究所の所長をしていた時に、あの地域の課題が何かということを調べていました。そしたら、みんな福祉とか交通とか教育の問題について、大変だ、大変だというわけです。それに対して私は、1950年代から70年代にかけてつくられたベッドタウンのシステムにガタが来ていて、その次のシステムをいかに考えるのが問題の焦点になっていると、問題を提起しました。つまり、住むことと働くことの再結合、介護と子育て、教育との再結合をしなければいけないと。埼玉県が厳しいのは、一次産業しか存在しなかった所に、東京から一気に人が押し寄せてベッドタウンになってしまったことです。だから、低成長と高齢化、少子化とに同時に直面して、やはり一気に大変になってしまっています。つまり東京に働きに出て稼いできて地方税を払ってきた人々が、一気に退職して後に入る人がいない。つまり、将来税金を払う人がいなくなるということで、これはもう目に見えるわけです。首長たちも、この問題に直面することを避けてしまっていました。しかし私の論文を読んだ、日野市の地域戦略室の室長が、これは日野市の問題と同じだということで、私を委員長にしてこのパンフレットをつくったわけです。

日野市の人口と町の状況について言うと、1920年代以前は元々人口の少ない所だったのが、1930年代以降に総力戦体制の中で工場が一挙に建設されていきます。戦後も工場を中心に、東京の衛星都市として、職と住が一致した場所として、つまりベッドタウンではない形での都市を形成していきます。ところが1970年代からベッドタウン化して人口が一気に増え、いま問題に直面しているわけです。私は、総力戦体制の前に戻る可能性を含めて議論した方がいいと思うのですが、実務家的にはそうはいかないので、少なくとも1950年代から60年代に戻って考えた

ほうが良いと考えています。もちろん、大企業の工場はみんな古河市とか既に外に出てしまっていますので、昔と同じことは出来ません。ただ日野市の場合は、日野自動車とか富士電機の大きな企業の本社は残っています。そこで生産し、職場として存在して、それが地域の諸関係としてどのように存在するのかということを、IOTの問題も含めて考えられるのではないかと思います。

私は企業の人たちにも会って話をしたのですが、社員が日野市に住んでいて、いい町だと思っていて、引っ越すのを嫌がるので、会社が移転しない、という側面がある、と聞きました。これは資本主義に反する面もありますが、現実には世の中はそう資本主義的に動いているわけではありません。そうした姿に相応しい形で、新しい企業のあり方と、新しい生活のあり方をどうつくっていくのか、という問題を考えていく必要があります。これは人のあり方とか仕事をどうするのかという問題や、街全体をどうするかという問題がありますけども、それらを生活の質の問題として考えてみたいと思っています。生活の質というのは、日野市に工場が存在していたかつての時代の生活とは異なる質が要求されている、という問題として考えていく必要があるだろうということです。

先に述べた問題に戻ります。大前研一さんは「低欲望社会」という概念を出して、住む家があれば一日500円ぐらいで何とかやっていけるので、家を持ちたい、車が欲しい、結婚したいとか思わない人が増えていると言います。大前さんは、それは良くないことだ、大志を抱けと言うわけですが、この考え方には二つの問題があります。一つには、低欲望と言うけれど本当に低欲望なのか、むしろ欲望の質が変わったと考えるべきであり、欲望の質に焦点を当てる必要があるということです。欲望の質を考えないと、もっと大志を抱いて欲望を増進しないといけないという考え方になるわけです。もう一つは、そんなに金がなくても人間が生きていけるという事態が存在するという問題です。つまり、ある意味では、生活水準が底上げされているという事態と、その意

味が何かということを見る必要があるということです。大前さんの議論に従えば一日五百円で、ひと月で一万五千円ですから、週に二日のアルバイトで生きていけるということになります。

ここで私が言いたい大事なことは、この働く時間以外に膨大な余暇の時間であり、その時間の中で好きなことをやっているはずだということです。もちろん貧困で大変だという話も一方ではありますが、他方では食べていくために働く時間は非常に少なく、その後には膨大な時間が存在しているわけです。この時間で好きなことをやるということが、非常に大事になります。例えばインターネットでは、好きなことをしている人同士のコミュニティが多くつくられています。そのように現代社会の問題は、好きなことをどういう風に社会の中に位置づけ合うのか、ということであると考えています。

私も山梨の方の山間部の人と付き合いがありますが、そんなに生活のための金がかからなくていいわけです。齊藤さんによると茨城県の上野原でも、自給自足と物々交換プラス多少のお金があればいい、という生活のあり方が存在しています。そこでは生産と消費ではなく生活と共同性で考えるべきであることには賛成ですが、それもこれまで述べてきたように「生産」と「消費」のある段階の産物と考えたほうがよいと思います。そのように、都市でも農村でも、衣食住のために強制された労働ではない形で時間が、膨大に存在しているわけです。これは抽象的な問題ではなく、この半世紀の間の驚異的な生産力の増大と、生存権保障の定着によるものだろうという事実の問題だと思います。例えば自己破産をしても、今は昔のように首を括ったりはしないわけです。

マレー・シャナハンの『シンギュラリティ』（ドミニク・チェン訳、NTT出版、2016年）という本がありますが、あの本を読んで少し面白かったのは、相当資本主義的な論理でありますけども、AI（人工知能）の研究で作られた社会というのは、根本的な格差が存在するということです。つまり、創造的な仕事をするか、そうした仕事をしないかという格

差です。もちろん、全ての国民に基本的な生活を保障することはしなければなりません、そのことを可能にするのが人工知能であるとも論じられています。

現在は貧困と言っても、例えば子どもの人権110番にアクセスするなど、生存保障のための様々な手段が存在します。だから、この点のご批判もあるとは思いますが、デファクトとしてベーシックインカムが制度としては既に存在していると考えられます。つまり膨大な生産力とストックがあるのですから、当たり前のことです。それに対して安倍政権というのは、これだけストックがあるのに、無理をして成長しようとして、様々な軋みが生まれているという風に理解できると思います。私は、まずは今あるストックを展開して、各々が好きなことで新しいものを生み出し、将来のより質の高い成長につなげていくことを考えた方が、より展望があるのではないかと考えます。

続きまして、私の考える具体的なオルタナティブが何かという点につきまして、国際、政治、法、社会、地域の各サブシステムにおける脱戦後システムを、協同主義との関係で説明していきたいと思います。

例えば政治システムについては、55年体制は、政・財・官が一体となって、自民党に任せておけば何とかやっていけた美味しい時代でした。それが終わった後どうするのかという問題で、私の先輩の政治学者の方々は、小選挙区の二大政党制というウェストミンスター方式でやれば日本はよくなると盛んに論じていました。私は、これは決して後出しジャンケンではなくて、当時からおかしいと思っていました。二大政党制というのは、有産者と無産者が存在していて、それぞれが政治的代表を出してお互いに争い合うという、世の中が非常に単純な時代の産物です。現代社会の、利害が複雑に分化した時代の中では、二大政党制などというのは有り得ないわけです。つまり、様々な政党が、多様な勢力を組織し、それぞれ代表を出して、その上で連合して連立を組むという方法以外には有り得ないのです。そのよう

に、システムが白になるのか黒になるのかという
ような、分かりやすい時代はとくに終わっています。
むしろ労働者の要求が（もちろん資本家の要求
も）システムと相互浸透しているのが現代の政治で
あって、白か黒かというような対立は虚構でしかなく、
複数の層がなんらかの形で微調整をし合いながら
進んでいく、という以外に考えられないわけです。

一例としてイタリアのオリーブの木を取り上げて
みましょう。イタリアは冷戦崩壊後に、一方ではベ
ルルスコーニを首班とする新権威主義、新自由主義
的な連合が出来ますが、それに対抗して12の政党が
結集して出来たのがオリーブの木です。共産党は解
体して左翼民主党になりますが、党の綱領では各人
の自由な発展が万人の自由の発展の条件であるよう
な協同団体としての社会を目指すと言っているよう
に、協同主義を掲げています。面白いのがカトリッ
クの動向です。カトリックには19世紀以来、自由主
義カトリシズムと私の言う協同主義的な、社会カト
リシズムの二つの流れがあります。戦後のイタリア
やドイツのキリスト教系の政党は、みんなこの社会
カトリシズムです。このような、中世的なギルドの
イメージに基づくコーポラティズムの性格を持った
カトリック教会の勢力が、左翼政党と連繋して、そ
れがベルルスコーニ連合と対抗するという形になっ
ているのです。

今の日本でも野党連合が見られますが、必ずしも
協同主義ではないので、オリーブの木と同じものとは
言えないと思います。また、自民党にも協同主義
的な要素が強く見られます。企業でもグンゼ、トヨ
タ、第一生命などは、きわめて協同主義的な来歴を
持っています。アメリカと比べて日本の企業がすぐ
倒産したりしないのは、単に伝統とかというよりも、
非資本主義的な要素を持っているという側面が強い
のではないかと私は考えています。したがって、
社会を考える場合に、協同主義は実は多数派なので
す。正確を期して言えば、多数に影響を与える実践
を行ってきたということです。だからたとえば自民
党内の動きで政権交代が行われるのは、こうした歴
史的背景が今も存在しているからでしょう。また面

白いことに、日本でも社会カトリシズムと左翼の問
題が存在していました。戦前の昭和研究会で協同主
義の哲学を出した三木清という人物がいます。1930
年に社会カトリシズムの回勅が出ていますが、三木
はその回勅の研究会に属していました。その回勅と、
三木が昭和研究会で言った協同主義の哲学が非常に
共通性を持っています。具体的には、階級を超えた
職能的な秩序による連帯などの問題です。

時間ありませんので、最後に地域システムの問題
だけを取り上げておきましょう。私は茨城県神栖
市の退職者の集まりであるゼロ・ワンクラブとか、
神奈川のワーカーズ・コレクティブとか、日立市の
塙山学区すみよいまちをつくる会とか、そういうと
ころをずっと見てみますと、1990年前後、つまり世
界的な戦後体制の揺らぎの中から生まれた実践である
ことが——もちろん当事者にその自覚はありませんが——
わかります。要するに、それまでのように地域が旧中
間層を中心として、補助金や町内会で運営するよう
な形がガタガタに崩れてしまい、住民にとって必要
なことができなくなっているような状況の中で、様
々な実践が立ち上がっているということです。

私は既に本の中で、こうした状況について以下の
ように論じています。「戦後第二期の高度成長の『
成果』（たとえば生産力の向上）を、欲望の『高度
消費社会』的『解決』ではない、また市場全体主義
のように弱肉強食でない形で展開し、現実化する、
多様な働き方や生き方を実現するような新しい時間、
空間そして物語をつくりつつあるだろう。それはま
た脱戦後体制の地域自治と公共性の具体的形態であ
り、もう一つの脱戦後体制を具体的、歴史的に形
成しつつある」（『戦後の超え方——歴史・地域・政
治・思考』日本経済評論社、2013年、159頁、傍点
原書）。「以上のように地域において“補助金政策”
や、外発的發展を内容とする55年体制や、画一的規
模や基準を内容とする企業中心社会、それらに相応
した地域社会システムでは必要なことをカバーでき
ない事態に対して住民自体が生活の仕方や働き方の
基準、規格を変え、生活に必要なサービスや雇用を

創りだし、同時に「生きがい」や「居場所」を共同的につくる公共空間を形成しつつある。それが二級三級の市民として存在していた女性、高齢者などを地域社会における多様な主役の一つとして登場させ得た舞台でもあった。同時に多様な主体で関係を構成し、各々の境界をつくりなおし、地域における戦後体制の展開過程でつくりられ、固定化された場と主体の定義を解体し再定義している」（同前、155頁）。少し小難しい表現で恐縮です。以上の90年代の動きが主として、非営利、非政府の人々によって行われましたが、これが、本日の“螺旋論”や“遊び論”

をふまえると、企業体も行政も新たにコーディネートされた展開や、遊びの集団がコーディネイトの主体の1つになる、などの展開も中長期には考えられます。以上のことが茨城の中でどう展開したのかを考えていく必要があるだろうと思います。

他にも労働の問題とか社会の問題とかがありますが、時間も来ましたのでここでは触れません。私自身も色々と分かっていないことがありますので、皆さんからご教示をいただければと思います。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

質問①：2点あるのですが、一つにはポスト戦後の成熟社会になって、ストックがあって、非常に豊かな社会になっているとおっしゃるわけですね。つまり、貧困と言っても絶対的貧困ではない、具体例として空き家がいっぱいあるからそこまで困っていないと。しかし、社会全体としてみれば豊かになったことはわかるのですが、貧困というのはやはり相対的な貧困が重要ですね。特に教育の問題とか、貧しい親だったら十分な教育を受けられない子供もいるわけです。高齢者の問題も、介護や医療が必要だけど受けられない高齢者、老人ホームに入れない高齢者がいるわけです。そのように私の印象では、雨宮先生は貧困・格差と再分配の問題を軽く見積もり過ぎているのではないかと感じました。もう一点は、いただいた資料には、ポスト戦後の成熟・縮小社会における、国家によるナショナル・ミニマムの他に社会による多様な相互扶助ということが書いてあるのですが、これはどういうことなのか、具体的な地域をご存知だと思うのですが、教えていただきたいと思いました。例えば、雨宮先生のおっしゃる「楽しい」社会とは、どういう所で生まれやすくて、どういうところだとあまり上手くいかないのでしょうか。

雨宮：昨年の『獨協法学』100号に書いておきましたが、フローではなくストックの社会ということで、すから、ストックを使うということは、たとえば法人税や消費税率を上げて、それをたとえば教育無償化の資金にするなどの再配分ができるし、必要なことです。さらに、再配分だけではなく、のべてきたように無数に存在する福祉の制度や情報へのアクセスや関心のコーディネートが必要です。そのうえでまず相対的貧困についてですが、絶対的貧困と相対的貧困というのはマジックワードで、全てを説明できるけれど、実践として問題が出てこないように感じます。空き家の問題につきましても、もちろん家の問題に困っているという人はいます。

しかし例えば、オランダやイタリアのように、空き家に不法占拠しているうちにそれが合法化された、という事例などもあります。もちろん、それは日本では不可能かもしれませんが、空き家の管理とかをNPOなどで行うことで、同じ事態をつくりだすことは十分に可能なはずで。私が言いたいのは、少なくとも今の日本ではそういうことが客観的に出来る状態にあるということです。教育格差についても「貧困」家庭の子どもにも勉強を教えるボランティア、NPO、などが茨城でもあるはずで。つまりそういうことにたずさわる人やグループが存在すること自体が、高度成長のストックなのです。

だから単に貧困者に分配すればいいというのではなく、存在しているストックを使い切る仕組みをどう作るか、という議論をしたほうがいいと考えるわけです。これは、先ほどの国家によるナショナル・ミニマムと多様な相互扶助という問題にも当てはまります。歴史的に言えば、戦前の日本には局地的な相互扶助しかなかったのが、戦時体制の中でナショナル・ミニマムが導入され、戦後にかけてそれがほぼ実現します。ポスト戦後体制では、ナショナル・ミニマムの問題と同時に、多様な福祉のあり方が要請されるようになり、この両方を実現していくことが課題になります。つまり、国家のレベルではナショナル・ミニマムは必要ですが、社会のレベルでは普通の人々が相互扶助の関係を楽しみつつ作っていかねばならないわけです。少なくとも私の経験では、既にそうした実践があらゆるところで生まれしており、だいたいうまくいっているように思います。

例えば、ベッタウン地域では、NPOがいないと財政がやっていけないという現実があるわけですが——もちろん財政支援は必須ですが——そこでは行政では出来ない活動を行っていて、それがシステムとして動いているわけです。もちろん、これがどの程度進んでいるのかは、その地域の持つ歴史によっても異なります。例えば、茨城県ではNPOは相対的に信頼度が低いのですが、それは戦前から旧中間層が地域社会を仕切る力が強かったことと関係していると思います。しかし、それはいいとか悪いとかではなく、そうした現実むしろ積極的に生かしていくべきだと考えています。かつては松下圭一先生などが町内会撲滅運動を行っていましたが、実際のところは旧中間層がいないと地域社会は回らないのです。

質問②：雨宮先生は若い人が欲望がなくなったと言いますが、そもそも安心して消費できる条件がないと考えるべきではないでしょうか。先生が紹介された日野市の事例も含めて、若者に安定した仕事を提供することが、そしてそのためには企業をどう誘致するかということが自治体の第一の課題になって

いることが多いのですが、むしろ地産池消やソーシャルビジネスで週何日か働けばいいという仕組みを、システムとして確立できないかと思っています。第4セクターという言い方もありますが、将来の心配がないのであれば、そうしたほどほどの働き方を選択する人は決して少なくないと思います。だから、先生の挙げておられるような、リタイアして和気藹々やっている人たちだけではなく、懸命に働いているけれど、もっとまじな働き方や楽な生活があるのではないかと不満を抱えている人について、どうお考えなのかをお聞きしたいと思います。

もう一つ、最近の日本ではガヴァナンス論や、新しい公共とか協働、東日本大震災のときの「絆」、地域福祉など色々語られてきましたが、皆で協力し合うということが上から規範的に言われるばかりで、それに応えようと頑張ろうとする人もいますが、なかなか広がっていかないという状況があります。そして他方で、ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)の議論が15年前ぐらい前からありますが、そこでは市民と住民は行政のサービスを受ける消費者・顧客であると位置づけられています。要するにサービスが悪ければ文句を言ってもいい、そうした行政と市民の関係を当たり前のものにしようという考え方が広がって、議員や公務員の数を減らして特権をなくせと、文句ばかりを言うような評論家的な人が増えているのではないかと思います。そのように一方では協働と言われつつ、他方では消費者として行政に対して評論家的な態度で、当事者意識が弱くなっているように感じます。こうした状況の中で、果たして協働というのが存在していると言えるのかどうか、難しいところがあるように考えます。

雨宮：報告では大枠では若い人の欲望の質が変わっていること、無理をして働くよりも少し働いて後は自由に「遊ぶ」こと、自分たちを不幸とは思っていないこと、その条件が客観的にあることをのべました。ただそれぞれの具体的地域ではソーシャルビジネスかビジネスかということではなくて、それぞれの地域の条件に即して、職住遊育などの地域的循環

を考え、それをナショナル、グローバル循環に結びつけるシステムをつくる必要があります（拙著『戦後の越え方』）。その地域が“楽しく”ないと人も企業も来ませんね。日野市や越谷市で一緒にやっている審議委員には大学生二人と大企業で働いている女性がいます。社会性は高い一方で、大人に期待されるような振る舞いをしているようなところがあるのですが、大企業や工場ではない形での働き方や、大企業で働いていて豊かな地域生活などを、地域との関係でどう考えるのかについては、非常にいきいきと話すんですね。報告では極端に言えば若い人も含めて楽しく「働き」＝「遊」びつつくらすことは既に十分可能であること、なぜそれがそのように感じられず、そのようになっていないかを考えて、しくみをくみなおすことが重要と思います。

あと、上から推進された協働に下が呼応させられているだけというご指摘がありましたが、それとは異なる基準と論理をつくることができれば、人々は自然と活発に動きはじめるというのが私の考えです。例えば審議委員会で、コンサルタントの人などは最初は「協働」とNPMをとりまぜた非常にきれいに新自由主義的な話を考えて来るのですが、私がそんな問題ではないのではないかという話をすると、それにしっかり応えてくれるようになります。その意味で、大学のように、異なる基準と論理を提示するための、知の部分を担当する役割の存在が非常に重要になると私は考えています。私のいう協同主義はその一例です。

質問③：私が新聞記事の連載で紹介したNPOなどは、かなり雇用を生み出したりもしているのですが、雇用を生まないような趣味やボランティアで集まって、それで構わないと思っている人たちも多い。もちろんそれ自体はいいのですが、そうすると雨宮先生のお話の中で、どのようにして雇用を生み出すのかという問題を真剣に考えざるを得ないと思います。あと、出来るだけお金をかけないでストックを利用して「遊ぶ」という人生には賛同できるのですが、例えば県立図書館などに行くと高齢者の男性が

一日中新聞を読んで時間を潰しているような風景があるように、「遊ぶ」ことはそう簡単ではありません。高度成長期の企業の社長は、社員に一年間遊ばせるようなことをしていたのですが、今はその余裕もなくなっています。

質問④：雨宮先生が「遊び」とおっしゃる時のロールモデルを誰がやるのか、というのも課題になるような気がしています。将来の生活という問題もありますし、身近なところになければ、やはり若い人たちには響かないように思います。若い人は働き方を教わっても、遊び方は教わらないまま大学を出るわけですし。また、今のように「一億総活躍社会」などと言われる場合、遊んでいる人が一番大変になりますよね。

雨宮：新聞を一日中読む生活は、すごく楽しいとも思います。また「過労」になるような企業と働き方を相対化しないと雇用もつくれないでしょう。ロールモデルといいますか、現にフルタイムで働かずに生活しているという人が若者を中心に多くいて、その人たちに単にこれまでのような雇用や働き方を提供しても、事態はさらに悪くなるだけだろうと考えるわけです。一日500円というのはもちろん極端な例ですが、そこまで働かなくてもいいというのは、「遊び」の時間が豊富にあるということで、積極的に捉えられてもいいはずです。もしその人たちが現に不幸であると言うならば、そういうあり方自体をいかにして変えていくかということが、私たちの課題になると思います。

私の議論はロールモデルを提示するというよりも、ロールモデルをつくるための準備作業なのです。本当はベーシックインカムのようなものを保障して、あとはやりたい放題遊ばせれば十分に回る社会になっているはずなのですが、今は無理をして様々な軋みが生まれるようになってきているというのが私の考えです。だとすれば与えられたパターンを批判するだけでなく、客観的条件は私がのべてきたようにあるのですから、それぞれの地域、大学などで具体的

に構成することでしょう。それに見合う若い人のロールモデルもまだわからないのだから、当事者である若い人と一緒に考え出す、それ自体研究の課題だと思います。このセンターのこのプロジェクトは、そのためにあるのでしょうね。

付記：本稿は、茨城大学人文学部市民協創教育研究センターで、2016年6月22日に「戦後の越え方と地域—協同主義と関連させて」と題して報告したものである。『獨協法学』第100号に書いた「戦後の越え方と協同主義—協同主義研究の一つの見取り図として」をもとにしているので参照していただきたい。

表1 近代日本のシステムの変化

成立時期	1880年前後	1890年前後	1920年代	1940年代前半	1950年代	現代		
体制 サブシステム			自由主義体制	戦時体制 翼賛体制	戦後体制	脱戦後体制		
						I	II	III
国際	帝国主義 冊封体制	日英同盟 (バックスプ リタニカ)	ベルサイユ ワシントン体制	「世界新秩序」 「東亜秩序」	ポツダム－ サンフランシスコ 体制	一元的「帝国」 の展開	多角的アジアに おける安全共同体 (ポストコロニアル)	
政治	藩閥集権	藩閥＋政党	政党政治＋普選	「政治新体制」	五五年体制	連合政権体制		
経済	国家主導	国家主導	自由主義	「経済新体制」 所有から経営へ	民需中心の 「日本的経営」	新自由主義 経営から所有へ	民需中心協同主義 との混合経済	
法	明治憲法	明治憲法	治安維持法	国家総動員法	日本国憲法	日本国憲法改正	日本国憲法	
社会	近代と前近代		格差を当然と する体制	平準化 平等化	企業中心社会 機能から記号へ	市場全体主義 and / or ナショナリズム	個性化 多様化 脱消費社会 非政府・非営利 領域の拡大	
地域	地方分権	中央集権	地方分権	中央集権	中央集権	地方分権	地方分権	
課題	国家独立 殖産興業		帝国の維持 国際化した経済 への対応 政治基盤の拡大 社会政策	アジアへの 排他的支配 重化学工業化 平準化・平等化	冷戦対応 重化学工業化 平等化 格差是正 (中央・地方) (階層)	市場化 「普通の国」 「帝国化」	国際化 高齢化 多様化 個性化 共生 リスクシェア	
自分の ファミリー								
自分の職場								
自分の学校								
自分の自治体・ 自治会								
自分の集団								

出典：雨宮昭一『戦後の越え方』（日本経済評論社、2013年）

表2 各体制における生き方、その基準の変化と展望

時代とシステム	戦前 自由主義体制	戦時	戦後	ポスト戦後	その後
経済			高度成長	低成長	高度成長'
社会	私	私たち	私'	私たち'	私''
福祉	部分的相互扶助	部分的相互扶助から ナショナルミニマムへ	その「充足」	国家によるナショナル ミニマムと社会におけ る多様な相互扶助	相互扶助'
構成	契約論的社会構成	協同体的社会構成	契約論的社会構成'	協同体的社会構成'	契約論的社会構成''
自由	原子論的自由	その克服としての ゲマインシャフト	原子論的自由'	その克服'	原子論的自由''
国家	主権国家	主権国家の上の「地域」	主権国家'	主権国家の上の「地域」'	主権国家''
ナショナリズム	ナショナリズム	その克服と利潤動機克 服のための「東亜協同 体」	ナショナリズムと 「経済大国」	その克服と利潤動機克 服のための内外の協同 主義'	
主権論	ボダン主権論	アルトジュウス主権論	ボダン主権論'	アルトジュウス主権論'	ボダン主権論''
自由と協同	自由主義	協同主義	自由主義'	協同主義'	自由主義''
住み方	(家) 開放的	「開放的」	閉鎖的	開放的'	閉鎖的''
社会			成長社会	成熟・縮小社会	成長社会'
経済			フロー	ストック	フロー'
共同体		共同体	個	共同体'	個'

出典：雨宮昭一「戦後の越え方と協同主義」『獨協大学』第100号（2016年8月）

